

全国精神保健福祉会連合会平成30年度事業・活動報告

はじめに

平成30年度重点課題としては、下記の9点の柱を掲げ、事業をすすめた。

- ・賛助会員拡大強化（情報発信の強化）
- ・社会啓発・広報事業の充実（みんなねっと誌の刷新、SNS等の活用、教育推進）
- ・ブロック活動の強化（訪問と実態把握、大会・ブロック研修会等の見直しなど）
- ・多様な立場の家族との連携とつながる活動の発展
- ・交通運賃割引制度実現国会請願署名提出
- ・医療費助成制度実現の支援
- ・精神障害者障害年金の課題広報と要望
- ・全国実態調査（多様な家族の立場の状況、重度かつ慢性の状況にある方の地域生活）
- ・隔離、身体拘束についての改善活動

これらのとりくみの中で、高校学習指導要領への反映や航空機の運賃割引実施などに観られるように、オリンピック・パラリンピックの開催に伴う2020行動計画の具体化がすすめられてきている。その一方、公務職員の障害者雇用率水増し問題など、根本的な障害者の人権侵害ともいふべき事態が平然と続けられてきたことが明るみとなり、当会としても審議会等で多くの意見をのべてきた。以下、平成30年度事業・活動報告をする。

1 本事業計画の趣旨

- ・精神障害者と家族を国と社会が責任をもって支えるよう社会に働きかけるとともに情報発信をすすめる。
- ・精神保健医療福祉政策に家族支援の視点が入り始めた。当会の全国調査結果なども踏まえ、政策・施策の充実を求める。
- ・精神障がい者と家族の願い実現のために、差別・偏見、人権侵害を無くしていくための存在となる。

2 基本構想（ビジョン）

2-1) 「法人運営の安定した活動を維持するために

2-1-①法人の持続運営に即した運営と経営の健全化

- 組織運営を裏付ける代表理事会を配置する

代表理事（理事長・副理事長）および事務局を構成員とした

理事長:本條義和、副理事長:岡田久実子・木全義治、事務局長:小幡恭弘

- 諸規定の整備・修正

事務局規程・就業規則の施行（平成29年度第3回理事会決定）

賛助会規程の改訂（低料第三種郵便対応：第4回理事会）

中小企業退職金共済の掛金変更（第4・5回理事会）

役員への行動に対する報酬規程の改定に関する件（第5回理事会）

- こども、配偶者、兄弟など多様な立場の活動を補完する

こどもの立場のつどいは福岡、大阪、札幌などにも広がりを見せ、朝日文化事業団からも補助を受けることができた。

配偶者・パートナーのつどいも定期開催され本年度は東京6回（計16回）を中心に、函館第7回を数えや大阪（奇数月第2日曜開催）などの活動が出来つつある。

参照 URL (<https://seishinpartner.amebaownd.com/pages/494672/news>)

2-1-②法人の政策・事業・財政戦略の業務執行を円滑に進める

○代表理事会を設け、定期開催する

偶数月の第1水曜日開催を原則とし、本年度は7回開かれた。

2-1-③各都道府県連合会活動の情報共有

○各ブロック研修会議など（都道府県連合会）への参加と実情の把握

全国大会・ブロック研修会に本條理事長・小幡事務局長（関東ブロックのみ岡田副理事長、桶谷事務局長補佐）が参加した。また、各ブロック会長会議にも出席し状況把握等を行った。

ブロック	開催県	参加者	日程
北海道・東北	山形	200名	平成30年8月28日（火）
北信越	福井	200名	平成30年10月25日（木）～26日（金）
関東	栃木	410名	平成30年10月26日（金）
甲州・東海	岐阜	390名	平成30年11月9日（金）～10日（土）
近畿（全国大会）	兵庫	1500名	平成30年11月26日（月）～27日（火）
中国	島根	290名	平成30年9月13日（木）
四国	徳島	150名	平成31年2月12日（火）～13日（水）
九州・沖縄	熊本	430名	平成31年2月7日（木）

○全国大会「第11回全国精神保健福祉家族大会（兵庫）」（兼ブロック研修会）

日時 平成30年11月26日（月）～27日（火）

会場 1日目「神戸ポートピアホテル」

（兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目10-1）

2日目「神戸国際会議場」

（兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目9-1）

名称 第11回全国精神保健福祉家族大会in兵庫

テーマ 「精神疾患の本人と家族の明日を切り拓くために」

主催 公益社団法人兵庫県精神福祉家族会連合会

公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

参加者数 1500名（のべ2500名）

2-2)「家族本人の願い・思いの実現に向けたとりくみ

2-2-①課題別要求のとりくみ

○交通運賃割引制度実現国会請願署名提出

第196回国会に提出、衆参ともに国土交通委員会に付託、審議未了
航空事業者の割引実施（2020行動計画等に基づく国交省との協議が背景）

都道府県での意見書採択状況把握（意見書を決議した都道府県33、市町村166）

本年度、岩手県、新潟県、徳島県が加わった。

○医療費助成制度実現の支援

茨城県の取り組みや埼玉の動向などを含め、経験をテキスト化し、各地域で講師がなくても学習ができるようにテキストを作成中

○精神障害者障害年金の課題広報と要望

年金受給期間の短縮 WEB アンケート 2018/9 実施 (社労士白石美佐子氏追跡調査実施中)
月刊みんなねっと誌連載年金事例の書籍発行準備 (青木理事、白石先生連載)

○隔離、身体拘束についての改善活動

6/21 精神科医療の身体拘束を考える院内緊急集会
9/28 民主主義を守り、健全な社会を築くための討論集会の後援
11/17 「精神科病院に入院中の方のための権利擁護の拡充に向けて (後援)
2/18 精神科医療の身体拘束考える会 として
630 調査の今まで通りの開示を求める要望 (厚生労働大臣への要望書提出)

○教育カリキュラム化への働きかけなど

学校卒業後における障害者の学びの推進方策に関するご意見のヒアリング
文部科学省 第10回有識者会議 日時 平成30年10月3日(水) 15~18時

2-2-②調査事業

○精神障がい者の社会参加をすすめるための実態調査

2-2-③ピアサポート事業 (相談支援事業から家族会活動の育成強化へ)

- (1) 時期：2018年4月~2019年3月
- (2) 場所：申請のあった都道府県連合会 18 箇所、地域会 55 箇所
- (3) 対象：精神障害者の家族
- (4) 内容：家族ピアサポーターの養成のため講演およびグループワーク
地域会では、家族学習会プログラムをマニュアルに沿って実施した

○ピアサポーターの養成

家族ピアサポーター養成研修(18 箇所)で実施し、541 名が参加した

○地域家族会による学習会の実施

55 箇所 (日本財団助成対象 50 箇所、対象外 5 箇所)

○家族学習会のアドバイザー・担当者の養成

- a. 家族学習会セミナー：大阪、愛知、滋賀で実施し、110 名が受講
- b. 担当者養成研修会：15 箇所 (内 5 箇所は補助事業対象外) で計 353 名受講
- c. アドバイザー研修会：東京・愛知で実施、31 名受講
- d. 企画プロジェクト委員会：4 回開催

2-2-④精神障がい者とその家族に対する相談支援事業

○電話相談事業 毎週水曜日 10~15 時 489 件/年

2-2-⑤研修事業

○みんなねっとフォーラム実施状況

《事業内容》 開催日：2018年3月2日

場所：帝京平成大学沖永記念ホール（東京都豊島区東池袋2-51-4）

対象：家族、当事者、専門職、学生等、約400名

テーマ：『精神障害者が安心して暮らせる地域づくりを共に～新しいうごき～』

2-3) みんなねっとを通じた社会啓発と広報活動の充実

2-3-①広報啓発活動

- 月刊みんなねっと誌の広報誌としての拡大
- メルマガ・SNS（social networking service）などによる重層的な広報・広告の発信
- 国をあげての心のバリアフリー教育に連動した啓発活動の推進
 - ・国家公務員課長補佐研修
 - 日時：8月28日（火）13時30分～16時30分（90分の研修を2回）
 - 場所：西ヶ原研修合同庁舎（東京都北区西ヶ原2-2-1）
 - ・国家公務員入省3年目研修
 - 日時：9月5日（水）10時30分～14時30分（90分の研修2回）
 - 場所：人事院公務員研修所（埼玉県入間市宮寺3131）
 - ・中学生向け「障害ってどこにあるの？こころと社会のバリアフリーハンドブック」や事業者向け接遇マニュアルなど国土交通省総合政策局安心生活政策課関連への協力

2-3-②他団体等との連携

- ベルギー視察後の国際的な精神保健福祉医療からも学び、日本オリジナルの政策提言に関与していく
- 日本障害者フォーラム（JDF）をはじめ、就労も含めた関係諸団体との連携
- マスコミを含めたあらゆる媒体を活用し、当会の事業に則した取り組みとの連携

TV放映4本、新聞報道では日経1本、朝日3本、毎日5本など、雑誌は関連団体で掲載があった。また、当会が直接の番組や記事等に取り上げられない事項でも、精神障害者に関係する取材企画段階で相談やアドバイス提供を積極的に行った。

3 組織と事業内容

3-1) 機関組織

- ① 総会 定例年1回（6月10日）
- ② 理事会 定例年3回（6月,11月,3月）
- ③ 代表理事会 定例年6回（偶数月第1水曜日開催）

3-2) 各委員会等

3-3) 行政当局・公共団体等の役割受任

当会の目的を達成するためにも、行政当局への意見表明をはじめ政策提言などを行い、関係機関・団体への協力を推進する（25の中央省庁委員会等に参加）

平成30年度 貸借対照表

公益社団法人全国精神保健福祉会

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		前 受 金	18,009,980
現 金	164,286	従業員預かり	97,675
普通 預金	44,327,437	源泉預かり金	43,536
現金・預金 計	44,491,723	流動負債 計	18,151,191
(売上債権)		負債の部合計	18,151,191
未 収 金	2,369,990	正 味 財 産 の 部	
売上債権 計	2,369,990	【正味財産】	
(その他流動資産)		正味 財産	30,285,063
前払 費用	274,541	(うち当期正味財産増加額)	990,323
(その他流動資産) 合計	0	正味財産 計	30,285,063
流動資産合計	47,136,254	正味財産の部合計	30,285,063
【固定資産】			
(有形固定資産)			
固定資産取得支出	1,300,000		
有形固定資産 計	1,300,000		
固定資産合計	1,300,000		
資産の部合計	48,436,254	負債・正味財産の部合計	48,436,254

平成30年度 財産目録

公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会

(単位：円)

2019年 3月31日 現在

貸借対照表勘定科目	内訳	金額	使用目的
《資産の部》			
【流動資産】			
現金	手許保管	164,286	
普通預金	ゆうちょ銀行(会費用)	24,388,455	運転資金として
普通預金	ゆうちょ銀行(その他)	741	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(日常)	9,027,412	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(助成・寄付)	9,070,854	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(JKA用)	1,839,975	運転資金として
未収金		1,649,990	JKAより補助金入金予定
未収金		720,000	キャリアアップ助成金入金予定
前払費用		274,541	事務所賃料
【固定資産】			
固定資産取得支出		1,300,000	事務所保証金
資産の部 合計		48,436,254	
《負債の部》			
【流動負債】			
前受金		8,798,080	賛助会費(H31年度分団体412件)
前受金		8,637,340	賛助会費(H31年度分個人2,410件)
前受金		95,000	賛助会費(H31年度分特別19件)
前受金		26,100	賛助会費(R2年度分団体6件)
前受金		433,460	賛助会費(R2年度分個人123件)
前受金		20,000	正会員会費(H31年度分1件)
従業員預かり金		31,100	職員住民税
従業員預かり金		66,575	職員源泉税
源泉預かり金		43,536	謝金源泉税
負債の部 合計		18,151,191	
《正味財産の部》			
正味財産		30,285,063	
正味財産の部 合計		30,285,063	
負債・正味財産の部合計		48,436,254	

平成30年度 収支・決算

公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

正味財産増減計算書

[税込] (単位：円)

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

[経常収支の部]

【経常収入】

勘定科目	金額	合計・収支差額
助成金収入	7,609,990	
正会員会費収入	920,000	
賛助会員会費収入	36,197,031	
団体賛助会員会費	(21,634,620)	
個人賛助会費	(14,332,831)	
特別賛助会費	(229,580)	
寄付金収入	7,264,884	
全国大会寄付	(1,780,000)	
その他寄付	(5,484,884)	
全国大会分担金	2,760,000	
雑収入	2,162,855	
続失小冊子	(59,200)	
うつ小冊子	(30,500)	
社会資源ハンド	(380,800)	
月刊みんなねっと	(163,950)	
その他(送料・封筒)	(143,077)	
調査報告2017	(268,760)	
家族相談ハ	(72,800)	
運営の手引	(55,200)	
相談事例集	(239,800)	
家族学習会JKA	(280,434)	
家族学習会日本財団	(468,334)	
受取利息収入	216	
経常収入 計		56,914,976

【事業費支出】

調査研究事業	289,914	
謝金	(152,000)	
謝金以外	(137,914)	
ブロック研修(大会)	800,000	
機関誌発行	9,496,568	
機関誌送料	(2,437,114)	
機関誌印刷	(6,064,584)	
見本・図書券贈呈	(38,400)	
謝金	(779,590)	
その他経費	(176,880)	
家族リーダー(ピアサポ)	3,573,367	
旅費交通費-財団	(754,114)	
謝金-財団	(377,533)	
印刷-財団	(371,628)	
ピアサポ(県連)-財団	(1,500,000)	
ピアサポ(単会)-財団	(500,000)	
その他-財団	(70,092)	
全国大会	4,540,000	
家族支援フォーラム	2,084,065	
アルバイト	(80,000)	
謝金(委員等)	(334,110)	
旅費交通費	(106,778)	
印刷経費	(329,720)	
通信費	(591,739)	
会議費	(538,574)	
雑費	(26,842)	
広告宣伝費	(76,302)	

平成30年度 収支・決算

勘定科目	金額	合計・収支差額
家族学習会	2,513,342	
旅費交通費-JKA	(1,694,701)	
謝金-JKA	(344,123)	
その他-JKA	(229,522)	
みんなねっと負担-JKA	(74,825)	
その他-共通	(170,171)	
・(事)給料手当	14,545,720	
・(事)アルバイト給料	1,560,808	
・(事)法定福利費	2,395,710	
・(事)福利厚生費	960,553	
・(事)通信費	616,986	
・(事)水道光熱費	233,691	
・(事)旅費交通費	1,568,862	
・(事)広告宣伝費	369,853	
・(事)会議費	296,842	
・(事)事務用消耗品費	867,818	
・(事)地代家賃	2,965,032	
・(事)雑費	589,061	
当期事業費 計	50,268,192	
合 計	50,268,192	
事業費 計	50,268,192	50,268,192

【管理費支出】

役員報酬	123,780	
給料 手当	1,616,190	
アルバイト給料	173,422	
法定福利費	266,191	
福利厚生費	106,729	
通 信 費	70,862	
水道光熱費	25,962	
旅費交通費	1,403,634	
総会・その他	(118,807)	
役員行動費(管理費)	(1,284,827)	
広告宣伝費	41,095	
会 議 費	32,983	
事務用消耗品費	96,425	
地代 家賃	329,460	
顧問料	723,063	
租税 公課	4,700	
諸 会 費	564,800	
雑 費	77,165	
管理費 計		5,656,461 C
経常収支差額		990,323 A - (B + C)

[その他資金収支の部]

【その他資金収入】		
その他資金収入 計		0
【その他資金支出】		
その他資金支出 計		0
当期収支差額		990,323